

NEWS LETTER

短期大学基準協会

ASSOCIATION FOR ADVANCEMENT OF COLLEGES IN JAPAN

VOL.30

平成16年1月

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25(私学会館別館内)

TEL 03-3261-3594 FAX 03-3261-8954

e-mail : kijunkyo@tandai.or.jp

編集・発行 短期大学基準協会

CONTENTS

- 文化の導入と大学評価
- 全ての子どもが大学への進学を必要とする時代、彼等を如何に大学生に育てるか？
- 米国西地区二年制大学基準協会(WASC・ACCJC)のワークショップに参加して

巻頭言 文化の導入と大学評価

森本晴生

短期大学基準協会監事

東京文化短期大学 理事長・学長



わが国の学校教育は外国の事例を参考にできてきたものです。大学教育はアメリカの大学制度を見ながら戦後に発展しました。私立大学が数多くあるのは日本とアメリカだけですが、これもアメリカの教育事情を導入したことによるものです。

一般に、文化が国境を越えるときに内容が変化します。外国に行くと、外国に輸出された「日本文化」に出会ったとき、外国社会に合うように変わっていて驚くことがあります。柔道着が青くなったのもその一つです。

元来、大学には教育と研究とその評価の3つの要素がありますが、日本では教育と研究だけになり、その評価は政府が行っています。アメリカでは、大学は国の独立より1世紀以上も歴史が古く、大学の設立には政府の認証が要りません。大学を設立するためには、非営利団体を作るという申請書を歳入庁に提出するだけでよく、分厚い申請書は不要なのです。現に、アメリカには「文部科学省」に相当する政府機関はありません。

その後、政府に干渉させないで大学独自の教育・研究を維持するために、大学の教育・研究の質の保証をする地区別の大学基準協会を作り、互いに評価を行うようになりました。まれに外国の大学から「博士号がお金を払うだけで簡単にとれます」という案内が舞い込みますが、このような大学は評価を受けておらず、その博士号もアメリカでは権威がありません。評価された大学として社会に認められるためには、政府ではなく、地区別の大学基準協会に資料を提供して評価を受ける必要があります。

「日本で制度が変わるきっかけは、外圧、スキャンダル、

パニックの3つ」という説明を聞いたことがあります。これは、うがった説明ですが、的を射ているように思います。現在、政府の許認可事項を減らし、大学の質の保証を政府以外に求めようとするのは、WTOの規制緩和の要求にもとづく「外圧」です。

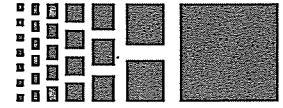
大学・短期大学の評価をするために機関を作り、政府の認証を受ける話が進んでいます。そこでの評価は大学人が当たることが多くなるでしょうが、わが国では「感情的にならない批判」や「なれあいでない相互評価」は、十分に普及していません。アメリカでは評価する大学人はボランティアであり、その活動は社会的に評価されています。ボランティア活動は「社会的地位のある人たちの当然の社会への活動」と理解されていますが、わが国では「暇のある人たちの趣味の活動」と理解されているようです。

このように、社会風土の異なる国の習慣を導入するので、習慣自体の理解とともに、双方の社会風土を十分に理解をしないと、大学の評価は機能しないでしょう。評価の仕方とともに、なぜ評価が必要かを理解することが肝要であると考えています。

この数年、大学教育や短期大学教育を見直す動きが政府や大学・短期大学関係者の間で活発です。これらの議論では、とくにアメリカの大学の事例を参考にしていますが、高等教育機関が多いという共通点を持つ国はアメリカ以外にはないのです。評価の方法など見直す内容の議論と同時に、日本での高等教育を見直す理由や日本の教育制度の特徴を十分に理解する必要があるようです。



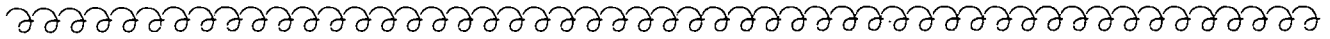
全ての子どもが大学への進学を必要とする時代、 彼等を如何に大学生に育てるか？



—教育接続を重視するカリフォルニアの新教育マスタープラン(PreK-16)の試み



田中義郎 (玉川大学 教授)



◇ 18年後の未来のために今の教育を考える

「2002年にプレスクールに入園する子どもたちは2016年に高校を卒業する。もし彼等が大学への進学を希望すると、2020年に学士号を取得することになる。しかし、2020年にカリフォルニアでどのような学習ニーズが発生しているかを予測するのは私たちの想像力を遥かに越えている。すべての子どもたちにとってまず必要なのは、彼等の人生や仕事において必要とされる学習を成し遂げることができる能力を持つことである。」

これはカリフォルニア州新教育マスタープランの冒頭で述べられているものである。

この新マスタープランは、IDE 現代の高等教育 N0.456 (2004年1月号)『大学のグランドデザイン』の中で、「アメリカのマスタープラン (pp.52-58)」として江原武一氏が以下のように紹介している。「2003年9月には、州議会の両院協議会として1999年に創設された教育マスタープラン策定両院協議会が、新しい「教育マスタープラン」の最終報告書を公表した。これは幼稚園から大学まで含めたすべての学校を第一級の首尾一貫した教育制度として発展させることにより、すべての学習者がどの学校段階でも適切に学び、職場や社会生活で成功するのに役立つ成果を身につけることを保証し、州や州民の要求に応えることをめざした教育の基本計画である。」

◇ 「教育接続」が重要である

新教育マスタープランで特に強調されているのが「教育接続」という言葉である。PreK-16 (幼稚園就園前から大学卒業まで) に至る教育の過程が有機的に接続することであり、そのためにいったい何がなされるべきかということである。上級学校に進学する段階で、選抜の結果として進学者数が徐々に減少して行く従来の選抜接続によるピラミ

ッド型のモデルとは異なり、学習を確実 (マスタリー・ラーニング) に積み上げ、高校の卒業生すべてが大学への進学を果たすことができ、なおかつ、当該レベルの学習を支障なく遂行できるレベルの学習力 (カレッジ・プロフィシエンシー・レベル) の獲得に成功し、下級学校 (PreK-12) に大学への進学のための段階的準備教育を求めため、教育接続によるモデル (PreK-16) では、逆ピラミッド型となる。

さて、ここで言う「教育接続」とは何か。現在、カリフォルニア州で紹介されている「教育接続」の議論を包括すると以下ようになる。「教育接続」とは、人種や性別に関わりなく、また、教育環境、生育環境などに恵まれない子どもたちも含めて、あらゆる子ども達に、将来、高等教育機関で学ぶに相応しい学力獲得への道を保障しようというものである。「教育接続」は、学校や大学に系統立った変化を求める。同時に、すべての子ども達はここで高等教育機関に進学し、学業上の成功をおさめるべく、必要なカリキュラムを消化し、高い水準で学べることが保証されなければならない。これは、言うのは簡単であるが、実現はなかなか困難である。すべての子ども達に精度の高いカリキュラムを用意しない限り困難である。さらに、こうしたカリキュラムを運用できる教員をすべての学校に例外なく配置することでもある。さらには、すべての子ども達が高等教育で学ぶことのできる可能性や奨学金について、情報や知識を得られる必要があるし、そして、大学入学までに至る段階の一つひとつについて支援を得られる必要がある。

◇ The 1st Degree Granting Institutionとしての2年制高等教育機関の役割の再定義

こうしたモデルを検証して行くと、中等教育終了後ただちに4年制大学に進学するのではなく、まずは、短期高等教育

機関に在籍し、2年間の学習の後に編入か就職かを選択できる制度が注目される。アメリカではコミュニティ・カレッジがその役割を担っている。たとえば、カリフォルニアの新教育マスタープランでも、原則、上位1/8をカリフォルニア大学（UC）に、上位1/3をカリフォルニア州立大学（CSU）に、その他、すべての進学希望者をオープンアドミッション（無選抜）でコミュニティ・カレッジ（CC）にといった方策が取られている。そして、ここでも教育接続が重要視されており、編入プログラムの場合、おおむね2年間の学習がその後の4年制大学編入後の学習と有機的な連携を成せるように配慮され、編入学生が不利益を被ることはないように配慮されている。すべての子どもたちが高等教育機関に進学した後、最初の学位として準学士を得るといった意味からも短期高等教育の果たす役割が如何に大きなものとして考えられているかは想像に難くない。現在、カリフォルニア州では、108校のコミュニティ・カレッジが運営されており、290万人が学んでいる。また、アメリカ全体での数字であるが、コミュニティ・カレッジの提供する科目のうち、54%がリベラルアーツ科目である。また、7%がリメディアル科目であり、そのうち、英語および数学がそれぞれ1/3を占めている。さらに、リベラルアーツ科目の74%、リベラルアーツ以外の科目の34%が、4年制大学編入学後に認定可能である。

◇ おわりに ー日本の「教育接続」(PreK-16)の仕組みを考える

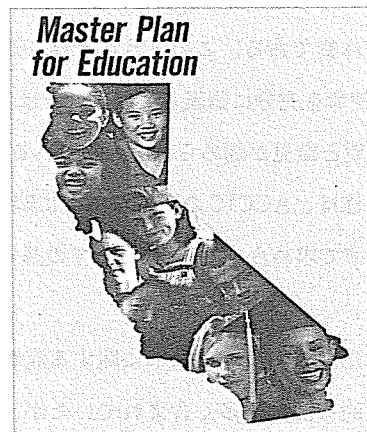
日本における「教育接続」(PreK-16)は、アメリカとは少し違って用いられることになる。しかし、現在、推薦入試など特別選抜による大学入学者の数は増加し続けている。このことは、選抜よりも接続の持つ実質的意味が高まっていることを明示している。同時に、大学進学希望者全

入の時代の到来と合わせて、2003年に誕生した約115万人の子ども達を取り巻く18年後の社会情勢に思いを馳せる必要があるだろう。彼等の18年後が、彼等すべての子ども達に中等後教育を受けさせる必要があると仮定したら、高等教育は彼等のために115万席という椅子を用意する必要がある。こう言う未来が来ないとは言い切れない。現実、アメリカはそうした状況に限りなく近付いている。高等教育におけるユニバーサル・アクセス化の到来はこうした趨勢に拍車を掛けている。高等教育における選択肢としての短期高等教育の役割は再定義され、高等教育における第1学位としての意味を発揮することがむしろ期待されるようになるのではないだろうか。少なくとも、ここでは卓越性と多様性の追求は共存できるのである。と同時に、高度職業人養成と再教育といった問題の解決への発展をも含めて、循環型高等教育モデルの創造に着手すべきである。

Joint Committee to Develop a Master Plan for Education

*Senator Dede Alpert, Chair
Assemblywoman Elaine Alquist, Co-Vice Chair
Assemblywoman Virginia Strom-Martin, Co-Vice Chair*

The California Master Plan for Education



米国西地区二年制大学基準協会 (WASC・ACCJC) の ワークショップに参加して

短期大学基準協会理事

関 口 修 (郡山女子大学短期大学部 理事長)

2003年9月、ACCJC総括事務局長バーバラ・ビノ博士の招きにより、ハワイ大学機構のカピオラニコミュニティ・カレッジに於いて開催された米国西地区基準協会(WASC・ACCJC)の新基準に対応する自己点検報告書作成総括責任者(Accreditation Liaison Officer・以下ALOと云う)と学長等管理職に関する研修会に特別ゲストとして短期大学基準協会から派遣され、参加する機会に恵まれた。ここに、要点を記し、報告としたい。

□ ALOの役割とその研修

ALOはそれぞれの短期大学やコミュニティ・カレッジの自己点検報告書を纏め上げる総括的な責任者として、学長の指名を受け、大学が所属する基準協会の評価基準の項目(スタンダード)に則り、各種委員会を設け、学内の意見を集約・調整し、客観的な確性を備えた報告書の作成や管理職・理事・地域社会との連携、基準協会との連絡・調整の役割を担う重要な職務を果たさなければならない。ほとんどの場合、ALOが担当する委員会は基準の大項目毎に設定されるが、その委員会には教員・職員・学生代表から構成されるため、認定評価機関へ提出する自己評価報告書の作成は大変な作業である。このような責務を遂行するには大学の目的・使命を充分に認識していることは勿論、あらゆる方面から人望と識見が認められる人物である必要がある。

この度の研修は、ACCJCの新たな基準に関する説明と、その新たな基準で求められるALOとしての基本的対応指針であった。

アメリカの認証評価機関の基準に関する流れは定性的ななかにも定量的な部分が多く含まれていたが、昨今は施設設備が整い、教員の質的向上も図られ、財政面にも一応、安

定し、社会からの信頼も高まってきたことから定性的な内容が多くなっている。然しながら、過去の認定評価の過程には、様々な問題点が見られた。例えば、学生数の標記や教員数を基準に適合するように記した自己点検報告書もあったし、財務内容も然りであったと仄聞している。このような問題点是如何に有能な評価委員が現地調査をしても容易に見つけることは困難であり、虚偽の報告書は何時しか社会の信頼を失う結果に繋がるので、当然とは云え、正直な自己点検報告書が最大の課題であるとの反省がなされたと思料された。それは、ビノ博士の説明から推測されたことであるが、幾度となく大学の倫理観と正直な自己点検報告書が社会の信頼を得、大学の発展に繋がると強調した説明は50名近い参加者に感動をあたえた。

□ 学長・管理職への研修

地域社会に根ざした高等教育機関として学長や管理職への社会の期待は大きく、それ故に誠実な運営が重要であり、学内外に於ける教育機関としての倫理性・誠実性の確保と向上は教育機関の存立に関わる最大の要因であるとの認識を基調とした研修であった。

アメリカの二年制高等教育機関にとっては地域社会の理解なしには存在意義が希薄となるが、このような傾向は日本とて同様であろう。

具体的な研修の内容はALOが学長や管理職と齟齬をきたさないように協力関係を保ちながら自己点検報告書を作成するかが重要な課題であった。このような課題を選択した側面には様々な学内の人間模様が見え隠れすることが窺える。学長職を保持しようとする学長には、激しい競争が展開されるアメリカ社会にあって、人望の厚いALOはライバルで

あり、協調関係の維持が困難となる場合が見られる。

上述した背景を如何に克服するかは評価機関にとって大きな課題の一つとなっているので、誠実な自己点検報告書の作成には避けて通れないテーマとなったのであろう。

ビノ博士の言葉は、学長・管理職は正々堂々と職務を遂行することが誠実な教育機関の運営に不可欠であると締めくくったのには、意義深いものを感じた。

□ 研修内容から見た短期大学基準協会への期待

短期大学基準協会は多くの識者の参画を得て、着々と認証評価機関としての内容を整えつつある。今回の研修内容から些かなりとも、役立ちそうな要件を期待として記したい。

○ 基準協会の精神

全ての短期大学が競争（広辞苑によれば、勝負・優劣を互いにきそい争うこととある）よりも相互扶助を目的とし、切磋琢磨しながら高等教育機関として社会の信頼が得られるよう、努力できる環境を組織的に整備することではなかろうか。

○ 評価委員の選任

現地調査を行う評価委員は短期大学教育に深い理解と見識を持ち、経営管理の概念も具備した人物が望ましい。各短期大学から最低でも1名の評価委員がボランティア精神により、その任にあたってはもらえないだろうか。評価委員の経験者はやがて、夫々の短期大学にとって重要な役割を担う研修の意義があることを忘れてはならない。

○ 学長とALOの研修

評価の前提となる自己点検報告書の作成は全学的な参加を必要とする。従って、その手法とリーダーシップについては、基準の解釈や評価委員との対応、クレーム処理も含めての研修が必要となるのではなかろうか。

認定の在り方

認定は評価委員の報告に基づき、理事会が評価対象短期大学の出席を求めて行うことが望ましい。その際、理事は評価する短期大学に敬意を評して、起立と拍手で迎えるよう、期待したい。そこには新たな評価文化が開けるのではなかろうか。

□ まとめ

時の流れは様々に変化し、短期大学よりは4年制の大学とか、専門学校の方が資格に結びつくとの考え方を抱く人々も多いが、全国の短期大学が教育の質的向上を目指し、相互に協力しながら切磋琢磨する機関としての短期大学基準協会を産み出すことは、遅すぎたかも知れないが、発展の原点となるであろうことを考えれば、喜ばしい。この機会を契機として全ての短期大学がランキングを排し、個性を發揮するチャンスに移行させなければとの思いがつのるばかりである。

派遣されたのは岡山学院短期大学部の理事長・学長・原田先生、埼玉国際短期大学の副理事長・副学長・大野先生、尚綱大学短期大学部教授の會澤先生、短期大学基準協会事務局次長の小川氏と小職を含めて5名であったが、今後、多くの短期大学関係者が国際的な評価基準に関心を抱き、今回のような研修に参加できるよう、素地作りに寄与したい。

◆ 地域総合科学科（総称）の適格認定評価について

地域総合科学科（総称）は、地域（コミュニティー）の多様なニーズに柔軟に応じることを目的とし、学生の自主性を尊重するための学習内容・履修形態等を自ら選択できる新構想の学科である。主な特色は①多彩な科目とコース展開、②科目やコースの柔軟な選択、③多様な履修形態、④社会人の積極的受け入れ、⑤地域（コミュニティー）との連携・協力である。本協会では地域総合科学科（総称）として教育目的・目標に即して、総合的な学習ができる条件等、多様なニーズを持つ学生が学ぶ教育の質の評価を行う出発点の確認を行うこととし適格認定評価を実施してきた。

本協会が実施する地域総合科学科（総称）の適格認定学科は第1回（平成14年6月13日）が実施されてから第8回（平成15年12月1日）までに14校16学科となった。

地域総合科学科（総称）適格認定校一覧

	実施日時	短大名	学科名	変更前
第1回	H14. 6.13	呉大学短期大学部 広島文化短期大学 香蘭女子短期大学	地域情報学科 コミュニティ生活学科 ライフプランニング総合学科	経営情報学科 生活文化学科 家政科 秘書科 国際教養科
第2回	H14. 9. 6	北海道浅井学園大学短期大学部	人間総合学科	服飾美術学科 保健体育学科 経営情報学科
第3回	H15. 5. 9	新潟青陵女子短期大学	人間総合学科	生活文化学科 国際文化学科
		九州電機短期大学	テクノプランニング学科	電気電子科 情報システム科
第4回	H15. 6.13	愛知学泉短期大学	生活デザイン総合学科	服飾科 家政科 国際教養科
		大手前女子短期大学	ライフデザイン総合学科	生活文化学科
		香蘭女子短期大学	被服学科	被服科
		別府大学短期大学部	地域総合科学科	経営情報文化科 英語コミュニケーション科
第5回	H15. 7.16	聖徳大学短期大学部	総合文化学科	生活文化学科 文学科
第6回	H15. 9.10	広島文化短期大学	音楽学科	音楽学科 器楽専攻 声楽専攻
第7回	H15.10.31	四条畷学園短期大学	ライフデザイン総合学科	教養学科 国際コミュニケーション学科
		上田女子短期大学	総合文化学科	日本文化学科
第8回	H15.12. 1	宇都宮文星短期大学	地域総合文化学科	文化学科
		新島学園女子短期大学	キャリアデザイン学科	国際文化学科

編集後記

この数年、大学教育や短期大学教育を見直す動きが政府や大学・短期大学関係者の間で活発です。今号ではアメリカに関するものを掲載しました。これらは大いに参考にすべきものですので、関係者が自由闊達な議論を行って、日本の短期大学に適合するような形ができあがっていくことでしょう。そのためには、日本での高等教育を見直す理由や日本の教育制度の特徴を十分に認識し、理解しておくことが必要となることを忘れてはなりません。 (PHM)